

第2部 世界経済の動向

第1章 主要国の貿易、経済動向

第1節 米国経済

2025年の米国経済は、通商政策を巡る不確実性が高まる中でも、堅調な個人消費と設備投資に支えられ、総じて底堅く推移した。一方、労働市場では需給の緩和が進み、雇用の下振れリスクが意識される局面となった。さらに、個人消費が高所得者層の支出に大きく依存している点や、移民政策の影響による移民流入減が労働供給を制約している点など、構造的な課題も顕在化している。

今後は、中東情勢の緊張が原油価格の上昇やインフレ圧力の高まりを通じて、米国経済の下押し要因となる可能性にも留意する必要がある。

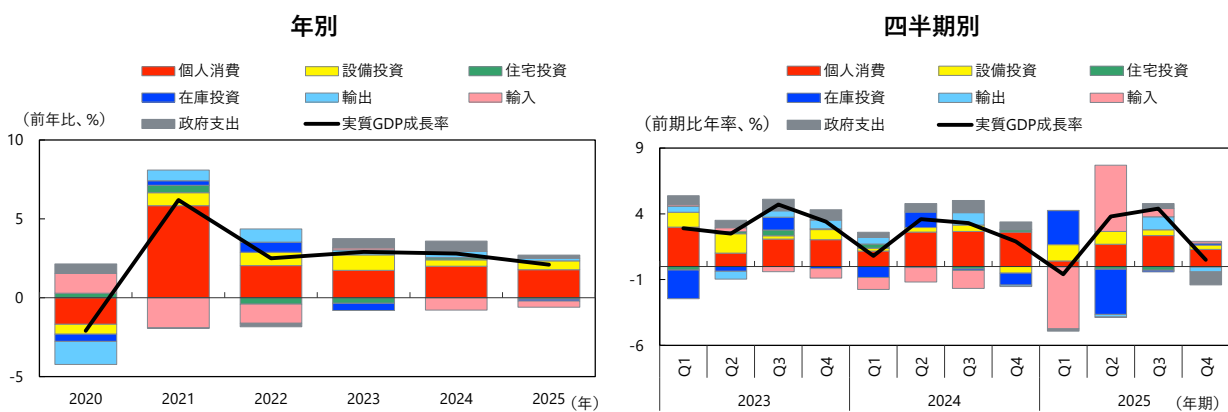
1. GDP

(1) 実質 GDP 成長率

2025年の米国の実質 GDP 成長率は、前年比+2.1%と、前年（+2.8%）から鈍化したものの、個人消費と設備投資が牽引役となり底堅い推移となった。成長率は5年連続で潜在成長率とされる+2%程度を上回っている。

四半期別に見ると、第1四半期は前期比年率-0.6%と3年ぶりのマイナス成長になったものの、第2四半期は+3.8%、第3四半期は+4.4%と力強い伸びを示した。第4四半期には+0.5%と減速したが、連邦政府閉鎖に伴う支出減と外需の下振れが主要因であり、内需は堅調さを維持している（第2-1-1-1図）。

第2-1-1-1 図 米国の実質 GDP 成長率



備考：四半期別は季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

(2) 個人消費

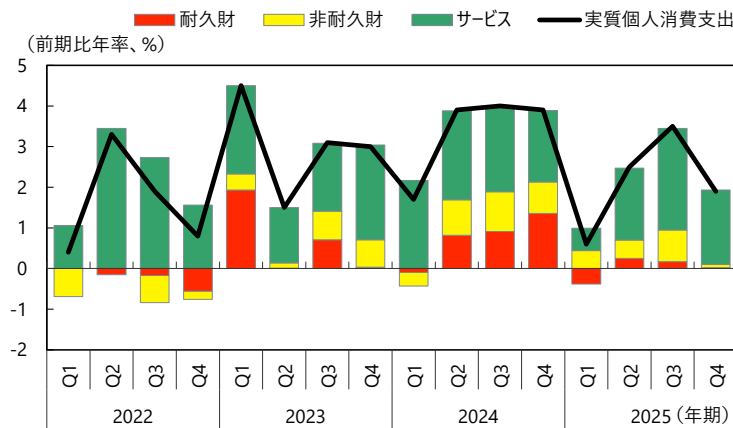
2025年の実質個人消費は前年比+2.6%と、総じて底堅い推移となった。

四半期別に見ると、第1四半期は耐久財消費の減少が影響し、前期比年率+0.6%と伸び悩んだものの、第2四半期には+2.5%、第3四半期には+3.5%と増勢が強まった。第4四半期は+1.9%とやや鈍化したが、引き続き堅調さを維持した（第2-1-1-2図）。

項目別の動きを見ると、耐久財消費は、2024年末の反動を受け第1四半期に減少した後、第2～第3四半期にかけて持ち直した。しかし、第4四半期には前期比年率+0.1%と再び落ち込んだ。非耐久財消費は、第1～第2四半期の+2.2%から第3四半期には+3.9%へと伸びが加速したものの、第4四半期は+0.4%と増加幅が縮小した。一方、サービス消費は第1四半期に+0.8%と弱含みのスタートであったが、その後は堅調に推移し、第4四半期には+2.7%と底堅い伸びを示して実質個人消費全体を下支えした。

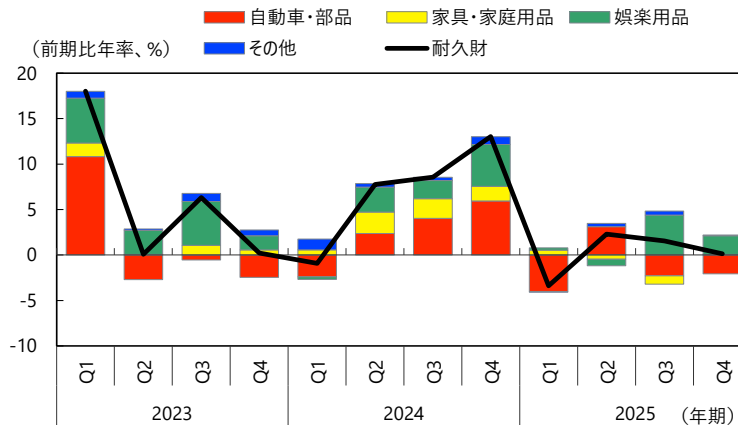
低調であった2025年の耐久財消費を項目別に見ると、自動車・部品が第2四半期を除き減少している（第2-1-1-3図）。EV需要については、バイデン政権下で成立したインフレ削減法（IRA）に基づくクリーン自動車の購入に対する税額控除が2025年9月末に失効したことが影響した。

第2-1-1-2図 米国の実質個人消費



備考：季節調整値。
資料：米国商務省から作成。

第2-1-1-3図 米国の実質耐久財消費



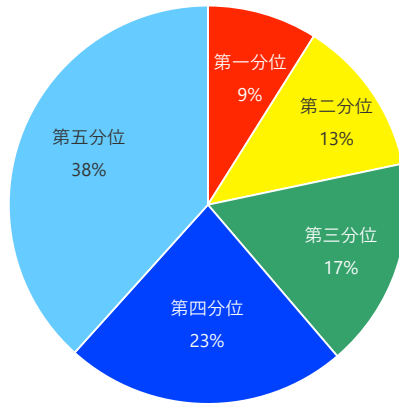
備考：季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

堅調な個人消費が続く一方で、高所得者層と低所得者層の消費動向が二極化しているという指摘がある。これについては、パウエルFRB議長（当時）も2025年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）会合後の記者会見で、「消費の大部分は、より経済力の高い人々

によって行われている。例えば、上位3分の1の層が、消費全体の3分の1を遥かに超える割合を占めていると思う」と述べている⁸⁷。

個人消費の所得階層別シェアを見ると、第一分位（下位20%）がわずか9%である一方で、第五分位（上位20%）は38%、第四分位（上位20~40%）は23%となっており、上位40%以上の高所得者層が消費支出の約6割を占めていることが分かる（第2-1-1-4図）。

第2-1-1-4図 米国の個人消費の所得階層別シェア（2024年）

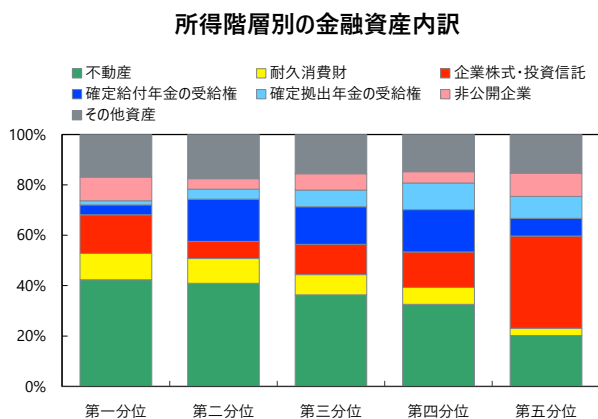


備考：データは2024年。

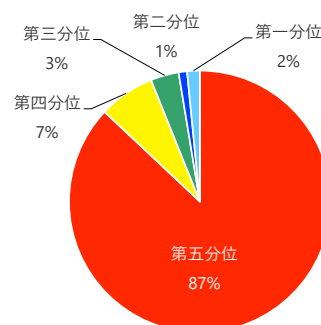
資料：米国労働省、CEIC database から作成。

米国の高所得者層は、株高による資産効果の恩恵を享受しているとの指摘もある。米国を代表する株価指数であるS&P500は、AI関連企業への強い業績期待などを背景に2025年に史上最高値を更新した。家計が保有する金融資産の内訳を所得階層別に見ると、企業株式・投資信託の割合は第五分位（上位20%）の高所得者層が最も高いことが分かる。また、家計が保有する企業株式・投資信託の所得階層別シェアを見ると、第五分位が約9割となっている（第2-1-1-5図）。

第2-1-1-5図 米国の家計が保有する金融資産



家計が保有する企業株式・投資信託の所得階層別シェア



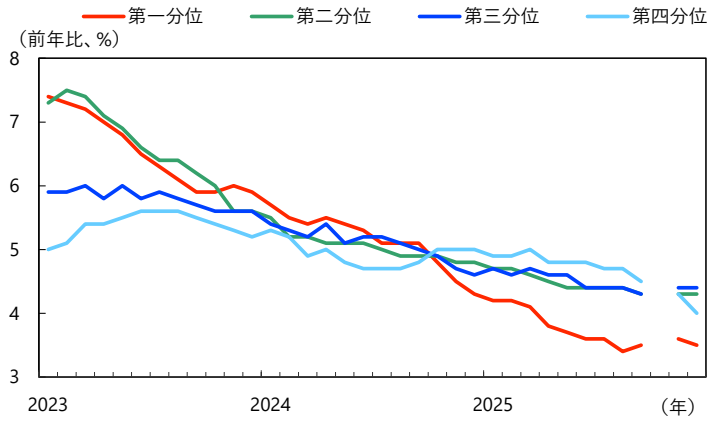
備考：データは2025年第3四半期。

資料：FRB から作成。

⁸⁷ Board of Governors of the Federal Reserve System, *December 9-10, 2025 FOMC Meeting*, 2025/12/10, <https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/fomcpresconf20251210.htm> (Accessed 31 March 2026) .

さらに、アトランタ連銀が発表する賃金階層別の名目賃金上昇率を見ると、第一分位（下位25%）の上昇率が他の階層と比較してより縮小傾向にあることがうかがえる（第2-1-1-6図）。低所得者層は、他の所得者層と比較して、株高の恩恵を受けにくいだけでなく、賃金水準の上昇幅が限定的であることが示唆される。

第2-1-1-6図 米国の賃金階層別の名目賃金上昇率

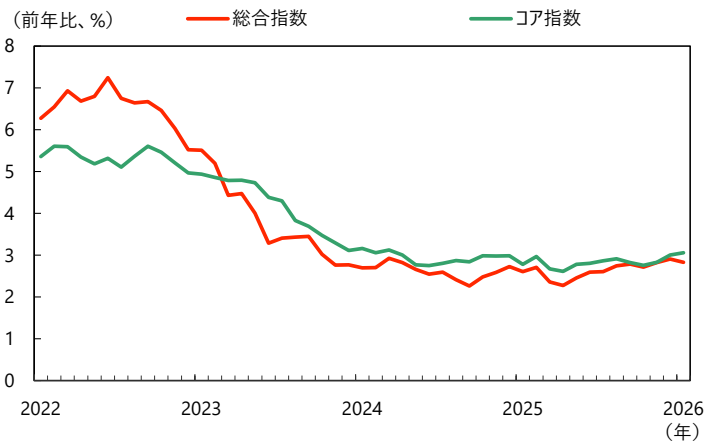


備考：数値は12か月移動平均で、時間当たり名目賃金の中央値の変化率を表す。2025年10月1日から11月12日にかけて発生した連邦政府閉鎖の影響により、2025年10月分の家計調査が非公表となったため、本グラフにおいても同年同月が欠損値となっている。

資料：米国アトランタ連銀、CEIC database から作成。

FRBがインフレ目標の指標として重視する個人消費支出（PCE）価格指数について、総合指数は2025年4月の前年比+2.3%を底に上向いており、2025年後半には+2.8%前後で推移した。食品とエネルギーを除くコア指数は、前年比+2%台後半から+3.1%の間で推移している（第2-1-1-7図）。

第2-1-1-7図 米国のPCE価格指数



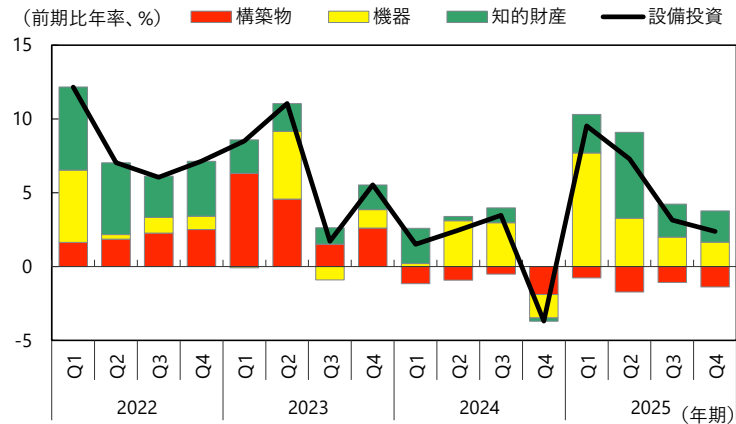
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

(3) 投資

① 設備投資

2025年の民間設備投資は、第1四半期に前期比年率+9.5%、第2四半期に+7.3%、第3四半期に+3.2%、第4四半期に+2.4%と、4四半期連続で増加した。しかし、内訳を見ると、高い伸びを牽引したのは機器投資と知的財産投資であり、構築物投資は2024年に引き続き低調であったことがうかがえる（第2-1-1-8図）。

第2-1-1-8図 米国の民間設備投資

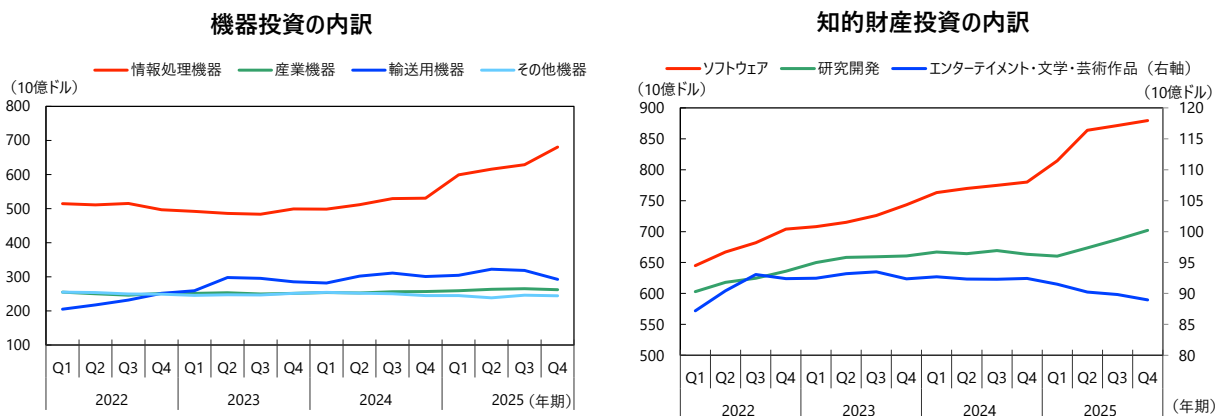


備考：季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

堅調であった機器投資を項目別に見ると、2025年に入り情報処理機器が大幅に増加したことが分かる。また、知的財産投資では、ソフトウェアが増加している（第2-1-1-9図）。

第2-1-1-9図 米国の機器投資と知的財産投資の内訳



備考：年率換算、季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

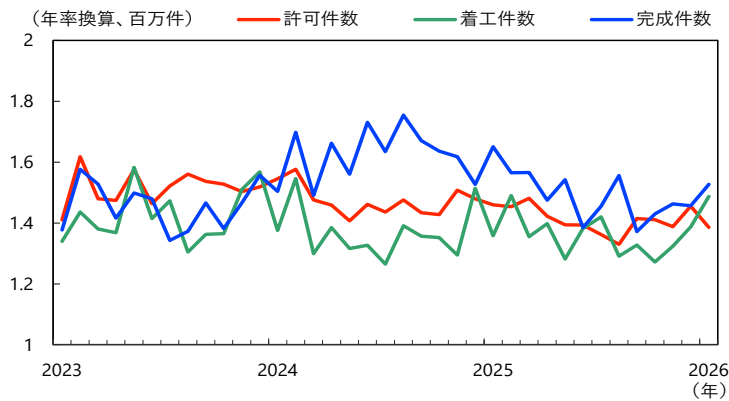
② 住宅投資

2025年の住宅投資は、住宅ローン金利が昨年引き続き6%台で高止まりする中で減少基調であったが、足下ではやや改善の兆候も見られる。

2025年の住宅建設許可・着工件数は、いずれも年初から振れを伴いながら減少していたが、秋頃から年末にかけて上向いた。しかし、2026年に入ると住宅建設許可件数は再び減

少しており、住宅ローン金利の高止まりや住宅価格の上昇などを背景に、建設事業者が住宅建設に対して慎重である様子がうかがえる（第2-1-1-10図）。

第2-1-1-10図 米国の住宅建設許可・着工・完成件数



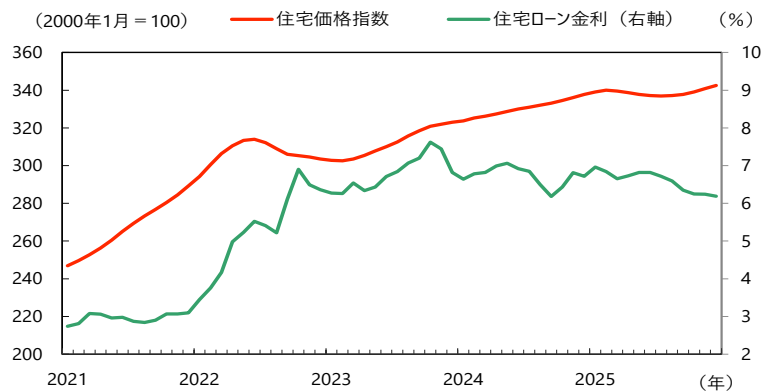
備考：年率換算、季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

住宅ローン金利（30年）は、2025年前半に6%台後半で推移した後、緩やかに低下し、年末は6.2%前後まで下がったが、依然として高い水準を維持している。住宅価格はほぼ横ばいで推移し高止まりしている（第2-1-1-11図）。

2026年1月、トランプ大統領は、米国民による住宅購入が困難となっている現状へ対応するため、大規模機関投資家による一戸建て住宅の取得を制限するための大統領令へ署名した⁸⁸。さらに同年3月には、住宅建設コストの上昇につながり得る連邦政府の規制を見直すことを目的とした大統領令へも署名し、住宅建設を後押ししている⁸⁹。

第2-1-1-11図 米国の住宅ローン金利と住宅価格



備考：住宅価格指数はS&P Cotality Case-Shiller 指数（20都市）の季節調整値。住宅ローン金利は30年固定金利。

資料：FRED、CEIC database から作成。

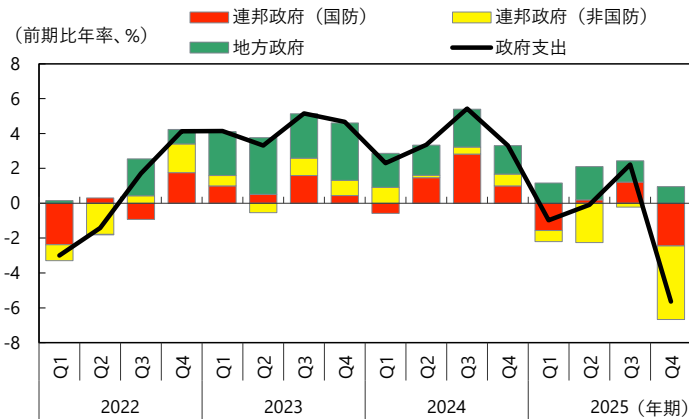
⁸⁸ The White House, *Fact Sheet: President Donald J. Trump Stops Wall Street from Competing with Main Street Homebuyers*, 2026/01/20, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/01/fact-sheet-president-donald-j-trump-stops-wall-street-from-competing-with-main-street-homebuyers/> (Accessed 31 March 2026) .

⁸⁹ The White House, *REMOVING REGULATORY BARRIERS TO AFFORDABLE HOME CONSTRUCTION*, 2026/03/13, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/03/removing-regulatory-barriers-to-affordable-home-construction/> (Accessed 31 March 2026) .

(4) 政府支出

2025年の実質政府支出は、第4四半期に前期比年率-5.6%と大幅に減少した。これは、共和党と民主党の政治的対立により2026会計年度の政府予算案が期日までに可決されず、連邦政府が2025年10月1日から11月12日にかけて閉鎖された結果、連邦政府支出が第4四半期に前期比年率-16.6%まで縮小したことが主因である。一方で、地方政府支出は4四半期連続で増加した（第2-1-1-12図）。

第2-1-1-12 図 米国の実質政府支出



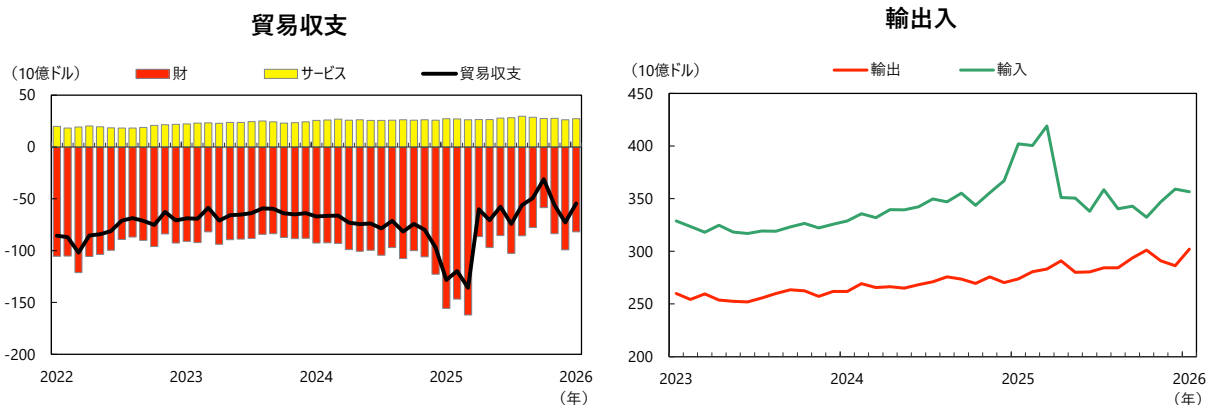
備考：季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

(5) 貿易収支

財・サービスの貿易収支（国際収支ベース）を見ると、2025年の名目貿易赤字は、関税賦課前の輸入急増を背景に3月に1,359億ドルと過去最大を記録した。その後は縮小傾向をたどり、10月には311億ドルまで大幅に改善した。しかし、11月には560億ドル、12月には729億ドルへと赤字幅が再拡大し、通年の名目貿易赤字は9,117億ドル（2024年：9,035億ドル）となった（第2-1-1-13図）。

第2-1-1-13 図 米国の貿易収支、輸出入



備考：数値は国際収支ベース、名目、季節調整値。

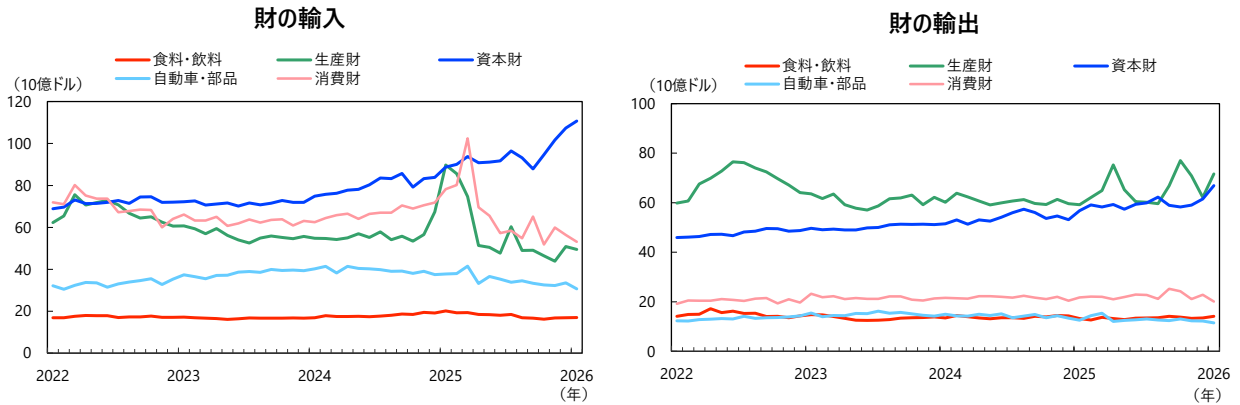
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

財の輸入（センサスベース）の内訳を見ると、生産財と消費財では、第1四半期に関税賦課前の駆け込み需要による輸入増が確認された。資本財は、4月と8月、9月に一時的な

減少が見られたものの、10月以降は回復に転じ、増加基調で推移している。一方、自動車・部品については減少傾向が続いている。

財の輸出（センサスベース）の内訳を見ると、生産財は非貨幣用金の価格変動などの影響を受け、月ごとの振れが大きかった。資本財は足下で高水準を維持している。一方、自動車・部品は緩やかな減少傾向にあり、輸入だけでなく輸出にも弱さが見られる（第2-1-1-14図）。

第2-1-1-14図 米国の財の輸出入



備考：数値はセンサスベース、名目、季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

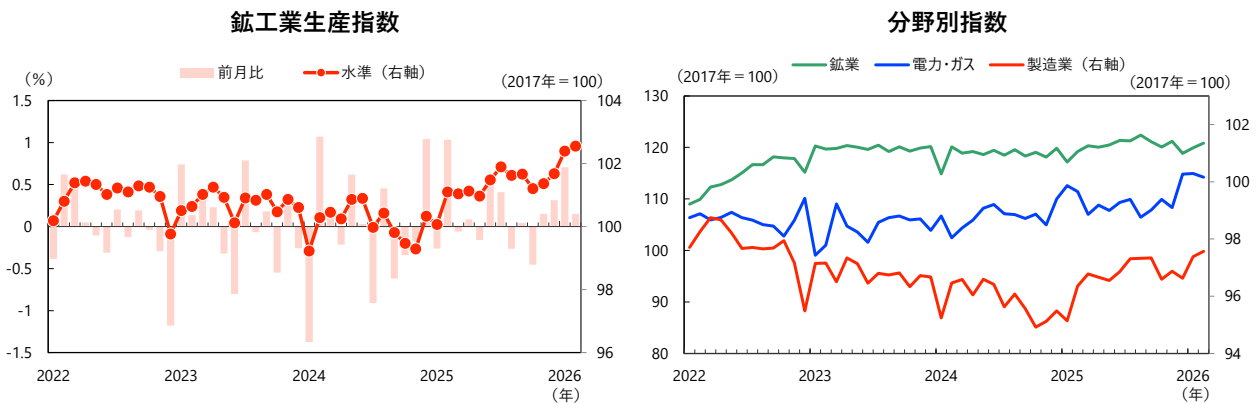
(6) 鉱工業生産

2025年の鉱工業生産は、年間を通じて増産基調が続き、緩やかな回復局面となった。

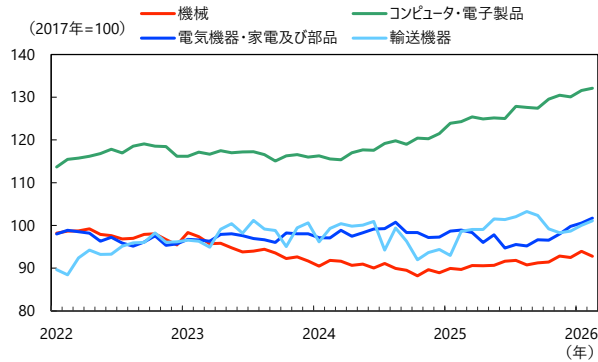
製造業は、2022年以降、ごく緩やかながら下降トレンドをたどっていたものの、2025年に入り上昇基調へ転じた。中でも、コンピュータ・電子製品が堅調であったほか、減産傾向にあった機械や電気機器・家電及び部品にも持ち直しの動きが見られた。また、自動車を含む輸送機器は9月以降に落ち込みが続いていたものの、足下では回復の兆しがうかがえる。

鉱業は底堅く推移した一方で、電力・ガスは振れを伴いながら横ばい圏での推移となった（第2-1-1-15図）。

第2-1-1-15図 米国の鉱工業生産



製造業生産指数



備考：季節調整値。

資料：FRB、CEIC database から作成。

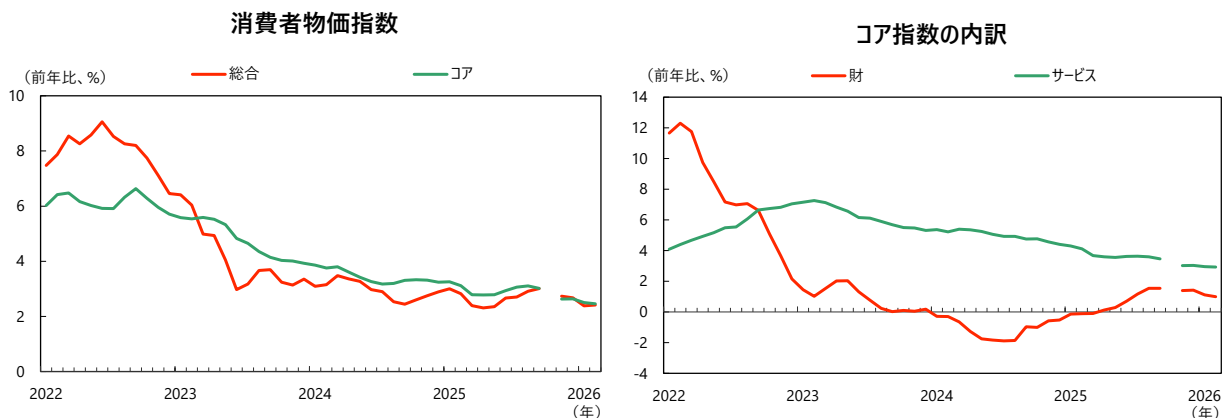
2. 物価

(1) 消費者物価

2025年のインフレ率は、鈍化の兆しを見せながらも、依然として高めの水準で推移した。消費者物価の総合指数は、2024年後半から2025年初頭にかけて上昇し、2025年1月には前年比+3.0%に達した。その後、4月には+2.3%まで低下し、夏場はおおむね+2%台後半で推移したが、9月には再び+3.0%まで上昇した。11月と12月も+2.7%と高止まりが続いた。しかし、足下では2026年1月と2月に前年比+2.4%まで低下しており、インフレ沈静化へ向けた動きが見られている。

食品とエネルギーを除くコア指数は緩やかな低下傾向が続いており、2025年12月に前年比+2.6%、2026年1月と2月に+2.5%となった。内訳を見ると、コア財価格は2025年4月に前年比+0.1%とプラスに転じ、その後は緩やかな上昇が続いたものの、8月と9月の+1.5%をピークとして鈍化に転じ、2026年2月には+1.0%まで低下した。2025年を通して関税の価格転嫁は緩やかに進んだと見られるものの、関税が急激なインフレ圧力をもたらしたとは言い難い。一方、コアサービス価格は、2025年1月の前年比+4.3%から2026年2月の+2.9%まで鈍化した（第2-1-1-16図）。

第2-1-1-16 図 米国の消費者物価指数

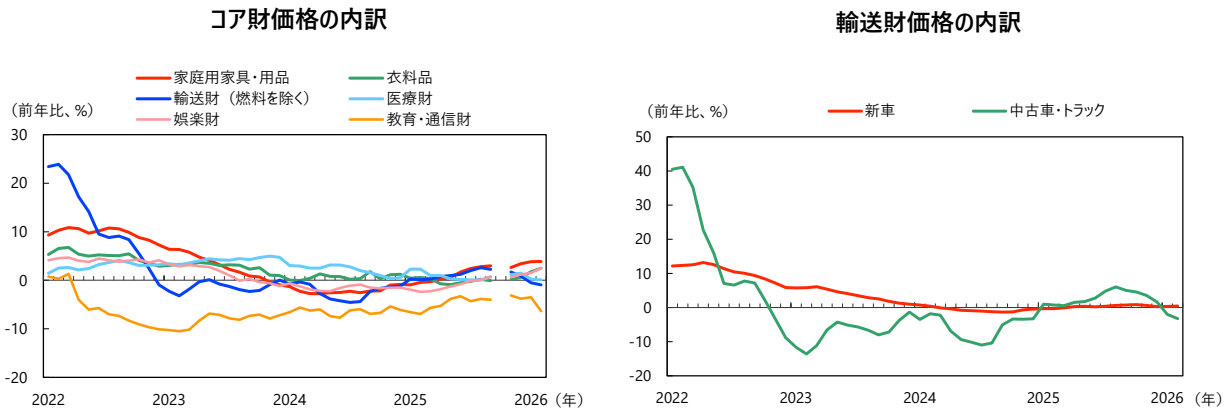


備考：原数値。2025年10月1日から11月12日にかけて発生した連邦政府閉鎖の影響により、2025年10月分のデータは非公表。

資料：米国労働省、CEIC database から作成。

コア財価格の内訳を前年比で見ると、家庭用家具・用品や娯楽財は上昇した一方、医療財は横ばい圏で推移した。教育・通信財は2024年に続きマイナスでの推移となった。また、輸送財（燃料を除く）は、8月に+2.6%まで上昇した後に低下傾向へ転じ、2026年にはマイナス圏での推移となった。なお、輸送財（燃料を除く）の内訳を見ると、中古車・トラックでは変動が見られた一方で、新車は±1%の範囲でほぼ横ばいで推移したことが分かる。個人消費の項目で触れたとおり、米国の自動車需要は高金利等の影響を受けて足下で弱含んでおり、車両価格も上昇しにくい局面にあることが示唆される（第2-1-1-17図）。

第2-1-1-17図 米国のコア財価格の内訳



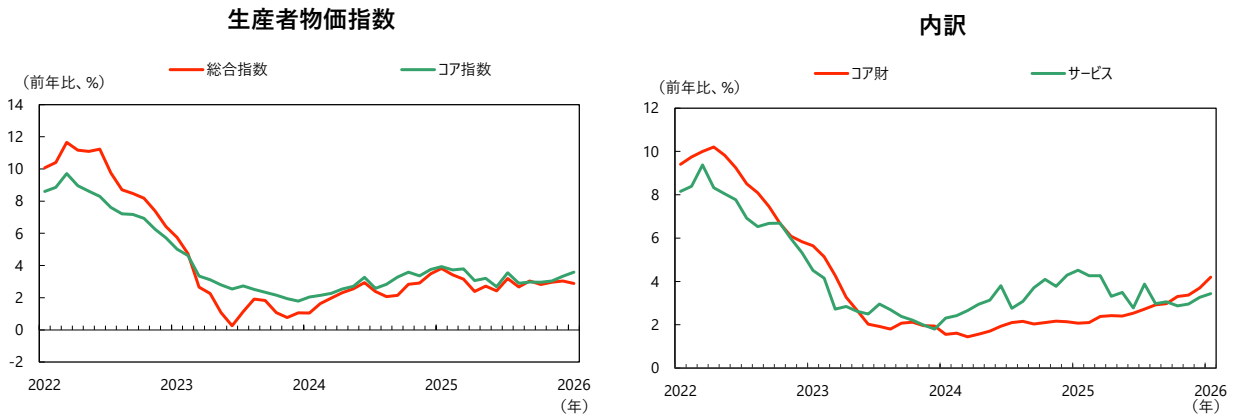
備考：原数値。2025年10月のCPIは、2025年10月1日から11月12日にかけて発生した連邦政府閉鎖の影響により、一部の非調査データ（新車価格や中古車・トラック価格等）を除き非公表となった。
資料：米国労働省、CEIC database から作成。

(2) 生産者物価

生産者物価指数は、総合指数と食品・エネルギーを除くコア指数のいずれも、2024年初頭から2025年初頭にかけて上昇基調で推移した。2025年1月には、総合指数が前年比+3.8%、コア指数が+3.9%まで上昇したものの、その後は伸びが鈍化し、4月にはそれぞれ+2.4%、+3.1%へと縮小した。2025年後半は、両指数とも前年比+3%前後の水準で推移した。

内訳を見ると、食品・エネルギーを除くコア財価格は上昇基調が続き、2026年1月には前年比+4.2%まで伸びた。企業段階ではコスト上昇圧力が一段と高まっていることがうかがえる。一方、サービス価格は2025年1月に前年比+4.5%と高い伸びを示したものの、その後は6月にかけて鈍化し、2025年後半は+3%前後で推移した（第2-1-1-18図）。

第2-1-1-18 図 米国の生産者物価指数



備考：最終需要に関するデータ。原数値。
資料：米国労働省、CEIC database から作成。

3. 労働市場

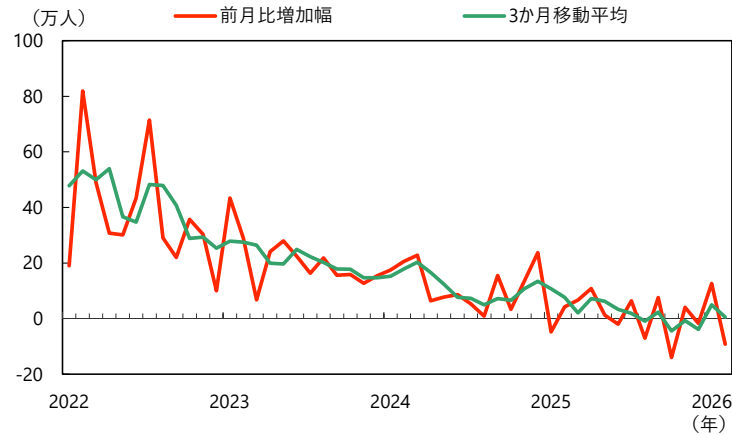
(1) 雇用関連統計

2025年の労働市場では、労働供給と労働需要が共に減速し、雇用の下振れリスクが高まった。一方で、失業率は小幅上昇にとどまった。

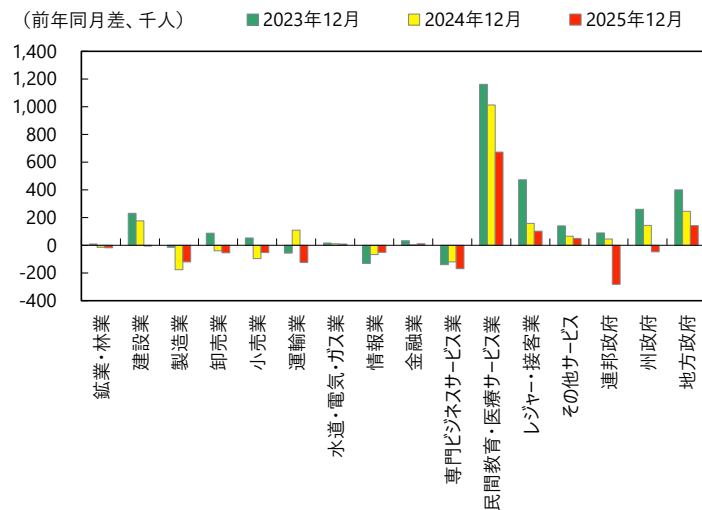
2025年の非農業部門雇用者数は、年初から年末にかけて増加幅が縮小し、月平均で+1.0万人（2024年は月平均+12.2万人）の増加にとどまった。同年の雇用者数の増勢を業種別に見ると、業種間で大きな差があることがうかがえる。民間教育・医療サービス業は、医療・福祉分野における人手不足と強い需要を背景に雇用者数を大きく伸ばし、全体の伸びを牽引した。一方、連邦政府と専門ビジネスサービス業、運輸業、製造業は、2024年末から2025年末にかけていずれも雇用者数を10万人以上減らした。過去3年間の推移を見ると、専門ビジネスサービス業、製造業、情報業が3年連続の減少となっている。なお、2025年の連邦政府の雇用者数減については、トランプ政権が設置した政府効率化省（DOGE）による政府職員の削減が影響した（第2-1-1-19図）。

第2-1-1-19 図 米国の非農業部門雇用者数

非農業部門雇用者数



非農業部門雇用者数の業種別前年同月差



備考：いずれも季節調整値。下図は各年の12月の前年同月差。

資料：米国労働省、CEIC database から作成。

2025年の失業率（U-3）⁹⁰は、年初から年末にかけて緩やかに上昇した。1月は4.0%と低位であったが、2月～8月は4.1～4.3%の範囲で推移し、11月には年内で最も高い4.5%となった。しかし、12月には4.4%、2026年1月には4.3%、2月には4.4%とやや改善し、安定的に推移している。

2025年の求人数は減少傾向にあり、1月の743万人から12月の655万人にまで落ち込んだ。労働需給の逼迫度を示す指標である失業者1人当たりの求人数を見ると、年後半は1を割り込んでいる。これは、労働需要が明確に減少し、労働需給が緩和していることを示している。失業率が大きく上昇していない一方で、企業は採用を手控えている。そして、労働者は一度職を失うと次の職を見つけにくいという構造が見えてくる。

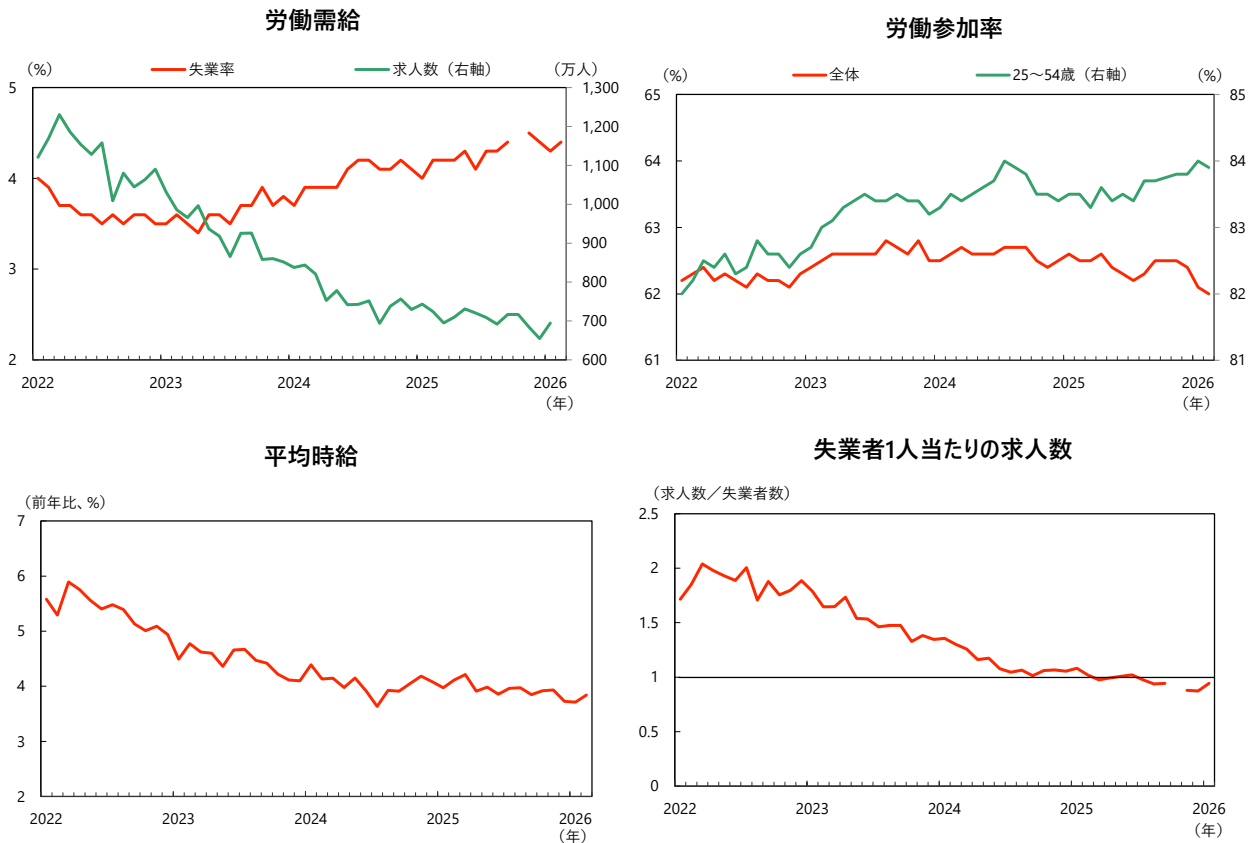
2025年の労働参加率は、7月に62.2%まで低下したものの、その後回復し、年後半はおおむね62.5%前後で推移した。しかし、2026年は1月に62.1%、2月に62.0%と低下して

⁹⁰ U-3は、労働力人口に占める完全失業者の割合から算出される。完全失業者は、働ける状況にあり、直近4週間に求職活動を行っているにもかかわらず失業している者を指す。

いる。プライムエイジ（25～54歳）の労働参加率を見ると、前半は83.5%前後であったが、後半ばから後半にかけて上昇基調で推移し、2026年1月には、2024年7月以来の高水準となる84.0%まで上昇した。

平均時給の前年同月比は3%台後半でおおむね横ばいで推移した（第2-1-1-20図）。

第2-1-1-20図 米国の労働需給、労働参加率、平均時給



備考：いずれも季節調整値。失業率はU-3を指す。2025年10月1日から11月12日にかけて発生した連邦政府閉鎖の影響により、2025年10月分の失業率のデータは非公表。

資料：米国労働省、CEIC databaseから作成。

(2) 労働市場軟化の背景

パウエルFRB議長（当時）は、2025年12月の記者会見で、雇用増加が年初から大幅に鈍化した理由として、移民の減少と労働参加率の低下による労働力人口の伸びの鈍化を挙げた。また、同氏は、労働需要も明らかに軟化していると述べ、雇用の下振れリスクを指摘した⁹¹。

これらの指摘については、Cascaldi-Garcia and Morales-Jiménez (2026) の分析でも明らかにされている。同分析は、昨今の雇用増勢の鈍化には、需要要因よりも移民流入減や労働参加率の低下といった供給要因の方が大きな影響を与えていると結論付けている。

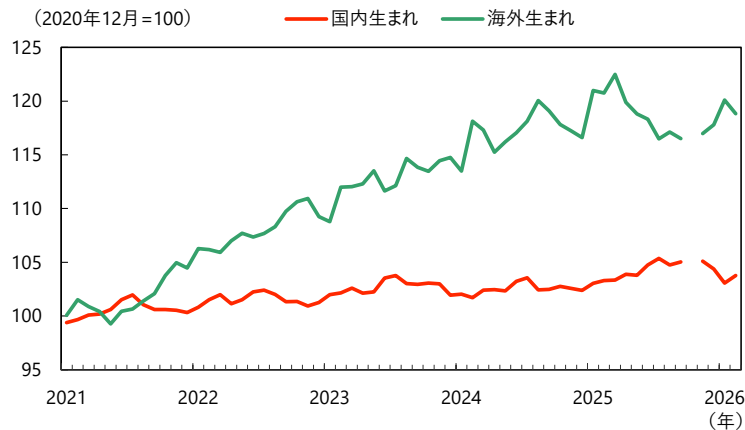
また、Pinto (2026) は、過去20年にわたる米国の人口動態が労働力人口の増加に与えた影響を分析し、近年の労働力人口の増加は、外国人生まれの人増、すなわち移民流入によって支えられていることを指摘した。

⁹¹ Board of Governors of the Federal Reserve System, *December 9-10, 2025 FOMC Meeting*, 2025/12/10, <https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/fomcpresconf20251210.htm> (Accessed 31 March 2026).

足下のデータを見ると、トランプ政権による移民取締り強化を受け、2025年の不法移民遭遇件数は254,183件（2024年：1,557,319件）と大幅に減少した⁹²。また、外国生まれの労働力人口も2025年に大きく減少した（第2-1-1-21図）。

さらに、米国議会予算局（CBO）は、2026年1月に公表した人口動態見通しにおいて、移民の純流入数の推計値を2025年は+200万人から+41万人へ、2026年は+160万人から+57万人へ、それぞれ2025年1月時点の値から下方修正している⁹³。

第2-1-1-21 図 米国の労働力人口



資料：米国労働省、CEIC database から作成。

備考：2025年10月1日から11月12日にかけて発生した連邦政府閉鎖の影響により、2025年10月分の労働力人口のデータは非公表。

4. 経常収支

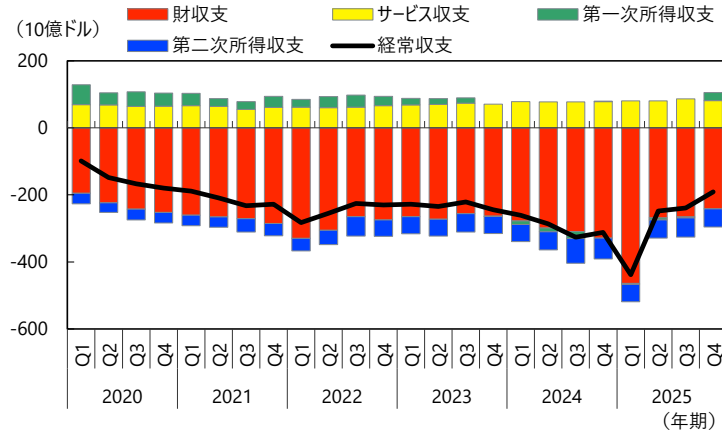
2025年の経常収支赤字は、過去最大を記録した2024年の1兆1,853億ドルに次ぐ、1兆1,160億ドルとなった。四半期別に見ると、トランプ政権による関税賦課前の輸入急増を背景に、第1四半期の赤字額は4,383億ドルまで膨らんだが、第2四半期以降は赤字幅が縮小し、第4四半期は1,907億ドルとなった（第2-1-1-22図）。

経常収支赤字の名目GDP比は2025年に3.6%となり、2024年の4.0%から低下した。

⁹² U.S. Customs and Border Protection, *Nationwide Encounters*, <https://www.cbp.gov/newsroom/stats/nationwide-encounters> (Accessed 31 March 2026) .

⁹³ Congressional Budget Office, *The Demographic Outlook: 2026 to 2056*, 2026/01/07, <https://www.cbo.gov/publication/61994> (Accessed 31 March 2026) .

第2-1-1-22 図 米国の経常収支

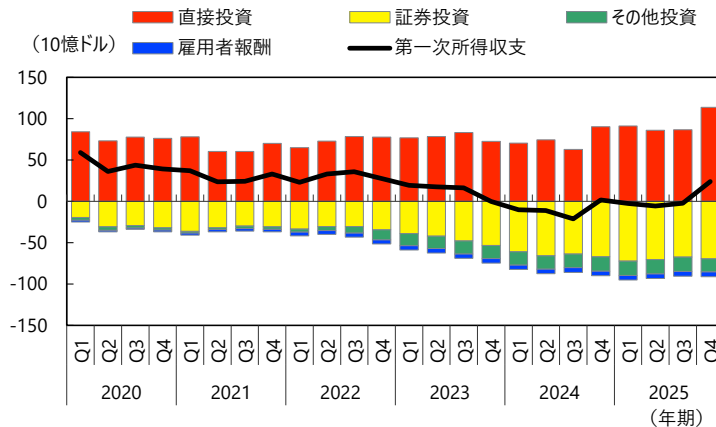


備考：季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

第一次所得収支は、2018年以降黒字幅が縮小傾向をたどり、2023年第4四半期に赤字に転落して以降低迷が続いていた。2025年第1四半期は27億ドルの赤字、第2四半期は59億ドルの赤字、第3四半期は25億ドルの赤字であったが、第4四半期には、直接投資収益の収支黒字額が増加したことにより、239億ドルの黒字へ転じた（第2-1-1-23図）。

第2-1-1-23 図 米国の第一次所得収支



備考：季節調整値。

資料：米国商務省、CEIC database から作成。

5. 金融政策

FRBは、2022年3月から急速なペースで利上げを進め、2023年7月に政策金利が5.25～5.50%に達してからは据置きを続けてきた。しかし、インフレがピークアウトしたことを受けて、2024年には合計1%ポイントの利下げを行った。

2025年1月から6月までの連邦公開市場委員会（FOMC）では、米政権の関税政策に伴う純輸出の変動が経済データに影響を与えているものの、経済活動及び労働市場は引き続き堅調であるとの判断が維持され、政策金利は4.25～4.50%のレンジで据え置かれた。7月のFOMCでも政策金利は据置きとされたが、声明文では、経済活動の評価がそれまでの「堅調なペースで拡大」から「今年上期に伸びが緩やかになった」へと下方修正された。

年後半に入ると、雇用の下振れリスクが高まったことから、FRBは9月、10月、12月の3会合連続で0.25%ポイントずつの利下げに踏み切った。9月のFOMC声明文では、「雇用者数の伸びは減速し、失業率は小幅に上昇したものの、依然として低水準にある」「インフレ率は上昇し、依然としてやや高めの水準にある」との認識が示された。

2026年1月と3月のFOMCでは、政策金利の据置きが決定された。声明文における経済活動の評価は、「堅調なペースで拡大している」と再び上方修正された一方で、雇用者数の伸びについては引き続き低水準との判断が維持された。ただし、「失業率には安定化の兆しが見られる」との指摘が新たに加えられた。2026年3月末時点の政策金利は、3.50～3.75%となっている（第2-1-1-24表）。

第2-1-1-24表 FOMC 声明文の記述と政策金利

発表日	経済活動、雇用、インフレ率に関する記述(抜粋)	政策金利	
2025年	1月29日	最近の指標は、経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示している。 失業率はここ数ヶ月、低水準で安定しており、労働市場の状況も引き続き堅調である。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	4.25～4.50%
	3月19日	最近の指標は、経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示している。 失業率はここ数ヶ月、低水準で安定しており、労働市場の状況も引き続き堅調である。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	4.25～4.50%
	5月7日	純輸出の変動がデータに影響を与えてはいるものの 、最近の指標は経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示している。 失業率はここ数ヶ月、低水準で安定しており、労働市場の状況も引き続き堅調である。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	4.25～4.50%
	6月18日	純輸出の変動がデータに影響を与えてはいるものの、最近の指標は経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示している。 失業率は低水準を維持し、労働市場の状況も引き続き堅調である。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	4.25～4.50%
	7月30日	純輸出の変動が依然としてデータに影響を与えているものの、最近の指標は、 経済活動の伸びが今年上期に緩やかになった ことを示している。 失業率は低水準を維持し、労働市場の状況も引き続き堅調である。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	4.25～4.50%
	9月17日	最近の指標は、経済活動の伸びが今年上期に緩やかになったことを示している。 雇用者数の伸びは減速し、失業率は小幅に上昇したものの 、依然として低水準にある。 インフレ率は上昇し 、依然としてやや高めの水準にある。	4.00～4.25% (0.25%ポイント利下げ)
	10月29日	利用可能な指標は、 経済活動が緩やかなペースで拡大 していることを示している。今年に入り雇用者数の伸びは減速し、 失業率も小幅に上昇したものの 、8月まで低い水準を維持していた。より最近の指標も、これらの動きと一致している。 インフレ率は年初から上昇し 、依然としてやや高めの水準にある。	3.75～4.00% (0.25%ポイント利下げ)
	12月10日	利用可能な指標は、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示している。 今年に入り雇用者数の伸びは減速し、 失業率は9月までに小幅に上昇した 。より最近の指標も、これらの動きと一致している。 インフレ率は年初から上昇し、依然としてやや高めの水準にある。	3.50～3.75% (0.25%ポイント利下げ)
2026年	1月28日	利用可能な指標は、 経済活動が堅調なペースで拡大 していることを示している。 雇用者数の伸びは低水準にとどま っており、 失業率には安定化の兆し が見られる。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	3.50～3.75%
	3月18日	利用可能な指標は、経済活動が堅調なペースで拡大していることを示している。 雇用者数の伸びは低水準にとどまっており、 失業率はここ数ヶ月ほとんど変化していない 。 インフレ率は依然としてやや高めの水準にある。	3.50～3.75%

資料：FRB から作成。

6. 今後の見通し

2026年3月に発表されたFRBの経済見通しによると、実質GDP成長率の見通しは、2026年が+2.4%、2027年が+2.3%、2028年が+2.1%、長期が+2.0%となり、全ての期間において前回12月から上方修正された。失業率は、2027年のみ4.3%と前回から悪化方向へ修正されたが、2026年、2028年及び長期の見通しは維持された。PCE価格指数は、総合が2026年に+2.7%、2027年に+2.2%、コアが2026年に+2.7%、2027年に+2.2%とそれぞれ前回から上方修正された。

また、同時に発表された政策金利見通しでは、2026年末の政策金利の誘導目標の中央値が3.4%、2027年末、2028年末及び長期がいずれも3.1%となっている。

なお、2026年4月に発表されたIMFによる経済見通しによると、実質GDP成長率の見通しは2026年が+2.3%であり、インフレ率の見通しは、2026年が+3.2%であった（第2-1-1-25表）。

第2-1-1-25表 米国の経済・政策金利見通し

FRBによる経済・政策金利見通し

		(%)			
		2026年	2027年	2028年	長期
実質GDP成長率	2026年3月公表	2.4	2.3	2.1	2.0
	2025年12月公表	2.3	2.0	1.9	1.8
	2025年9月公表	1.8	1.9	1.8	1.8
	2025年6月公表	1.6	1.8	-	1.8
失業率	2026年3月公表	4.4	4.3	4.2	4.2
	2025年12月公表	4.4	4.2	4.2	4.2
	2025年9月公表	4.4	4.3	4.2	4.2
	2025年6月公表	4.5	4.4	-	4.2
PCE価格指数	2026年3月公表	2.7	2.2	2.0	2.0
	2025年12月公表	2.4	2.1	2.0	2.0
	2025年9月公表	2.6	2.1	2.0	2.0
	2025年6月公表	2.4	2.1	-	2.0
コアPCE価格指数	2026年3月公表	2.7	2.2	2.0	-
	2025年12月公表	2.5	2.1	2.0	-
	2025年9月公表	2.6	2.1	2.0	-
	2025年6月公表	2.4	2.1	-	-
政策金利	2026年3月公表	3.4	3.1	3.1	3.1
	2025年12月公表	3.4	3.1	3.1	3.0
	2025年9月公表	3.4	3.1	3.1	3.0
	2025年6月公表	3.6	3.4	-	3.0

IMFによる経済見通し

		(%)		
		2026年	2027年	2028年
実質GDP成長率	2026年4月	2.3	2.1	2.1
インフレ率	2026年4月	3.2	2.1	2.2

備考：FRB 予測は中央値。FRB による経済見通しについて、実質GDP成長率、PCE価格指数、コアPCE価格指数は10～12月期の前年比、失業率は10～12月期、政策金利は年末の予測値。

資料：FRB、IMF「WEO」（2026年4月）から作成。